

## 沖縄県知事指定「開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会」開催のご案内

主催：一般社団法人 沖縄県建築士事務所協会  
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

本研修会は沖縄県の定める「建築士を対象とする講習の指定に関する要綱」に基づき開催いたします。5年ごとの事務所登録の更新の機会に合わせて受講することで開設者及び管理建築士等の資質の維持・向上を図る目的としています。

新規に登録された事務所、来年更新予定の事務所においては、是非ともご受講くださいますようお願い申し上げます。

※更新の登録は、登録有効期間満了の30日前までに更新の登録申請が必要です。有効期間満了日をご確認ください。

日 時 令和7年12月8日(月) 12:50 ~ 17:30 (受付 12:30~)

会 場 沖縄産業支援センター(ホール101) 那覇市小禄1831-1 TEL.098-859-6234  
(※ 2023.4.1 より駐車場が有料になりました。3時間無料/60分100円/最大500円)

定 員 120名

受 講 料 (一社)沖縄県建築士事務所協会 会員事務所(職員含む) 12,000円(税込)  
(内消費税10% 1,090円)  
一般(非会員) 16,000円(税込)  
(内消費税10% 1,454円)

申込方法 受講料をお振込み後、WEB(QRコード)よりお申込ください。

※事務所協会HPからもリンクしております。QR申込みが困難な方はご連絡ください。

※受付完了後、イベントペイより受講番号等のメールが届きます。印刷して当日は必ずお持ちください。



振 込 先 琉球銀行 真栄原支店 普通 416162

口座名義 (一社)沖縄県建築士事務所協会 シヤ)オキナワケンチキジムシヨキョウカイ

※振込手数料は各自ご負担ください。領収書は金融機関の振込票をもって代えさせていただきます。

C P D 建築CPD情報提供制度の認定プログラム 4単位(特別認定講習会)

※プロポーザル等の受注者選定において国土交通省官庁営繕部指定様式の建築CPD実績証明書を提出する際、認定時間数が2倍になります。

そ の 他 受講者には講習会終了後に受講証明書を発行いたします。

当日欠席された場合の受講料は返金できません。後日テキストを送付いたします。

※本研修会は、法定講習(建築士法第22条の2に基づく「建築士定期講習」及び同法第24条第2項に基づく「管理建築士講習」ではありません。

お問い合わせ先：(一社) 沖縄県建築士事務所協会

〒901-2101 浦添市西原1-4-26 TEL: 098-879-1311 FAX: 098-870-1611

登録番号: T8360005002444

開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会 時間割

(令和7年12月8日(月) 沖縄産業支援センター)

科 目	時間割	講師氏名
あいさつ・受講説明	12:50～13:00	(一社) 沖縄県建築士事務所協会 会 長 池 間 守
第1章 建築士事務所の責務と業務 1. 建築士事務所の責務と倫理 2. 設計・監理業務の流れと多様化する役割への対応 第2章 これからの建築士事務所経営 1. 建築士事務所と建設市場をめぐる課題 2. 事務所経営の課題	13:00～13:50 (50分)	
法令編 建築士事務所の運営管理に関する法令事項 1. 建築士事務所の運営管理 2. プロジェクト業務の運営管理 4. 罰則等 第4章 トラブル対応とリスク管理 4.6 懲戒処分・監督処分の実例に学ぶ	14:00～14:50 (50分)	
第4章 トラブル対応とリスク管理 5. 建築士事務所賠償責任保険	15:00～15:30 (30分)	株式会社テクトサービス 部長 衣笠 貴宣
第4章 トラブル対応とリスク管理 1. 建築士事務所のトラブルとリスク 2. トラブルをめぐる法的責任・専門家責任等 3. トラブル・リスクへの対応方法 4. トラブル事例と回避・対応ポイント	15:30～16:10 (40分)	かりゆし法律事務所 弁護士 望月 保博
もめない相続セミナー ～ 経営者のための生前対策 ～	16:20～17:20 (60分)	行政書士事務所ちむくくる 行政書士 西山 貴子
受講証明書の交付	17:20～17:30	

土 建 第 1043 号

令和 7 年 10 月 27 日

開設者・管理建築士 各位

沖縄県土木建築部

建築指導課長 知念 秀起

( 公 印 省 略 )

建築士等を対象とする知事指定講習会の受講について(通知)

本県の建築行政の推進につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当講習会は、「建築士の資質の向上を図り、建築設計・工事監理業務の健全な発展と建築物の質の向上に寄与する」ことを目的として実施されるものであり、設計及び工事監理に必要な知識及び技能の向上を図るうえで有効であることから、知事が指定し、毎年、開催される講習会となります。

また、本講習会では、今後の建築士事務所の業務運営に関する内容についても、本県職員から情報提供させていただくとともに、今年度からは、県施設建築課における建築関係コンサルタント名簿採点表(総合評価点順位:別添赤枠参照)の評価項目としても位置づけられております。

本講習会は、このように有意義な講習会となっておりますので、開設者並びに管理建築士の皆様におかれましては、積極的に受講されますようお願い申し上げます。

記

1. 講習会の名称 開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会
2. 講習の日時 令和7年12月8日(月)12:50～17:30
3. 講習会の場所 沖縄産業支援センター 1階 ホール  
(那覇市字小禄 1831-1)

(講習会 事務局)

(一社)沖縄県建築士事務所協会

電話:098-879-1311

沖縄県 土木建築部 建築指導課

担当:金城

電話:098-866-2413

建築関係コンサルタント名簿(総合評価点順位) 採点表

提出日 :

社名称:			住所:			
代表者:			TEL :		FAX :	
			E-mail:			
			担当者:			
格付け希望業種(どちらかを選択):	<input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 設備		建築士事務所登録番号(登録がある場合):			
事項	評価項目		配点	採点	備考	
※ 経営事項	資本金		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5	(※1) 令和7・8年度コンサル入札参加申請内容 証明書類不要  提出日時点での認証又は登録 (※2) 証明書類添付	
	営業年数		年	1~10		
	年間平均実績高		千円	1~70		
	品質保証	ISO90001	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5		
		ISO140001	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3		
	SDGsの取組	おきなわSDGsパートナー	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1		
	研修会受講	開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1	令和2年度から令和6年度の受講歴 (※2) 証明書類添付	
			小 計	0	上限90点	
技術的事項	建築関係資格者	一級建築士		人	3	(※1) 令和7・8年度コンサル入札参加申請内容 証明書類不要  提出日時点の資格者数 (※2) 証明書類添付
		構造設計一級建築士		人	3	
		建築構造士		人	2	
		二級建築士		人	1	
		建築コスト管理士		人	1	
		建築積算士		人	1	
		建築基準適合判定資格者		人	3	
		耐震診断技術者		人	1	
		キャスビー建築評価員		人	1	
		建築設備士		人	3	
	設備関係資格者	設備設計一級建築士		人	3	
		省エネ適合性判定員資格者		人	3	
		技術士(電気関連)(※3)		人	2	
		技術士(機械関連)(※4)		人	2	
		一級電気工事施工管理技士		人	2	
		一級管工事施工管理技士		人	2	
		第一種電気工事士		人	2	
		甲種消防設備士		人	2	
		電気主任技術者		人	2	
		二級電気工事施工管理技士		人	1	
		二級管工事施工管理技士		人	1	
	受賞歴等	公共建築賞		回	15	
		公共建築特別賞		回	10	
	公共建築優秀賞		回	5		
	沖縄県設計競技金賞(最優秀)		回	5		
	沖縄県設計競技銀賞(優秀)		回	3		
	沖縄県設計競技銅賞(佳作)		回	1		
	沖縄県主催公募型POB 特定者優良業務等表彰(受注者)		回	3		
			回	5		
			小 計	0	上限180点	
地域貢献その他の事項	建築士会	会長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5	令和2年度から令和6年度までの実績 提出日時点に所属する事務所 (※2) 証明書類添付	
		副会長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3		
	建築士事務所協会	会長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5		
		副会長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3		
	設備設計事務所協会	会長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5		
		副会長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3		
	建築家協会	支部長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5		
		副支部長	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3		
	沖縄県建築審査会委員			人	5	令和5・6年度の実績 提出日時点に所属する事務所 (※2) 証明書類添付
	沖縄県建築士審査会委員			人	5	
	沖縄県開発審査会委員			人	5	
	建築関連表彰者			人	5	平成27年度から令和6年度までの実績 提出日時点に所属する事務所 (※2) 証明書類添付
	沖縄県建築士事務所協会会員	<input type="checkbox"/> 会員 <input type="checkbox"/> 非会		5		
	沖縄県設備設計事務所協会会員	<input type="checkbox"/> 会員 <input type="checkbox"/> 非会		5		
	沖縄県建築士会会員		人	1		
	日本建築家協会沖縄支部会員		人	1		
	日本建築構造技術者協会会員		人	1		
	建築設備技術者協会会員		人	1		
	日本建築積算協会会員		人	1		
	被災建築物応急危険度判定士		人	1		
被災宅地危険度判定士		人	1			
沖縄弁護士会住宅紛争審査会紛争処理委員又は専門家相談員		人	1			
那覇地方裁判所所属建築専門員		人	1			
沖縄県建設工事紛争審査会委員		人	1			
			小 計	0	上限30点	
総合評価点				0 点		

注: (※1) 令和7・8年度コンサル入札参加申請内容を記入 (技術・建設業課へ申請した内容)  
(※2) 採点した内容を確認できる資格者証、名簿又は受託証明証等の写しを施設建築課へ提出してください。  
(※3) 電気電子部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気電子とするもの)を対象とする。  
(※4) 機械部門(選択科目を「流体化学」、「熱工学」とするものに限る)、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門(選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るもの)を対象とする。

令和7年度  
改訂版

建築士法第27条の2第7項に基づく  
開設者・管理建築士のための  
建築士事務所の管理研修会テキスト

# 建築士事務所の 経営と展望

建築士事務所は、建築設計および工事監理業務を通して、  
建築主の要望と時代の変化に伴う社会のニーズを的確に捉えていかなければなりません。  
建築士事務所に属する建築士には建築士法に基づき業務独占が与えられており、  
経営責任者である開設者や中心的な役割を担う管理建築士は、  
建築主や社会に対して重大な責任を負っているという事は言うまでもありません。  
建築技術やDXの進化によって建築設計を取り巻く環境は絶えず変化しており、  
こうした変化に的確に対応する建築士事務所のあり方が求められています。

建築士法第27条の2第7項に基づく  
開設者・管理建築士のための  
建築士事務所の管理研修会テキスト

## 建築士事務所の 経営と展望

一般社団法人  
日本建築士事務所協会連合会  
Japan Association of Architectural Firms

### 目次

#### 第1章 建築士事務所の責務と業務

- 1 建築士事務所の責務と倫理／2 設計・監理業務の流れと多様化する役割への対応

#### 第2章 これからの建築士事務所経営

- 1 建築士事務所と建設市場をめぐる課題／2 事務所経営の課題

#### 第3章 建築士事務所の業務の新しい動向

- 1 変化する社会的ニーズ・期待／2 安全安心への取り組み／  
3 環境配慮への対応／4 建築ストック活用／5 まちづくり

#### 第4章 トラブル対応とリスク管理

- 1 建築士事務所のトラブルとリスク／  
2 トラブルをめぐる法的責任・専門家責任等／3 トラブル・リスクへの対応方法／  
4 トラブル事例と回避・対応のポイント／5 建築士事務所賠償責任保険

#### 法令編 建築士事務所の運営管理に関する法令事項

- 1 建築士事務所の運営管理／2 プロジェクト業務の運営管理／  
3 建築士事務所の労務・財務／4 罰則等

# 建築士法第27条の2第7項に基づく 開設者・管理建築士のための 建築士事務所の管理研修会

## ■管理研修会の趣旨

建築士事務所の業務に責任をもち契約締結者となる開設者（契約当事者）と、建築士事務所を管理し技術的事項を総括する管理建築士は、建築士事務所の運営はもとより業務委託者に対する責任を負っており、社会変化に応じた最新の法制度や技術等に精通し、その資質を維持・向上していくことが求められています。

本研修会は、建築士事務所の管理・運営を適切に行ううえで把握しておくべき重要事項を網羅した内容となっており、新規に事務所登録する際、また5年ごとの事務所登録の更新の機会に合わせて受講することで資質の維持・向上を図り、業務委託者の期待に応えるべく業務の適正化や建築物の質の向上を目指すことを目的としています。

## ■管理建築士にとっては

所属建築士として「建築士定期講習」の受講が義務付けられていますが、本研修会では管理建築士として要求される建築士事務所の管理に関する事項、および社会情勢の変化に伴って求められる最新知識を学習していただくことになります。

## ■建築士でない開設者にとっては

法定講習の受講義務がないため、建築士事務所の管理・運営について学ぶ唯一の機会となります。

## ■管理研修会の意義と受講イメージ

	講習の受講義務	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	
建築士事務所に所属する建築士	建築士定期講習 (3年ごとの受講義務)	受講間隔 3年			建築士定期講習	受講間隔 3年			建築士定期講習	受講間隔 3年		
管理建築士	管理建築士講習 (1度のみの受講義務)	管理建築士講習	現行の法定講習では斜線範囲の学習機会がないため 定期的な管理研修会の受講が 継続的な資質の維持・向上に有効と考えられます。									
建築士でない開設者	なし											

### 標準的な受講イメージ

管理建築士	開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会 (事務所登録の更新に合わせて5年ごとの受講を勧奨)	管理建築士講習	受講間隔 5年				管理研修会	受講間隔 5年				管理研修会
建築士でない開設者		管理研修会	受講間隔 5年				管理研修会	受講間隔 5年				管理研修会



### ■お問い合わせ

一般社団法人 沖縄県建築士事務所協会

〒901-2101 浦添市西原1-4-26 沖縄建築会館内

TEL : 098-879-1311 FAX : 098-870-1611

URL : <https://www.oaa.or.jp>